

世の中トントン

建言

● 震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■ **政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/7 Stay hungry, Stay foolish。 スティーブ・ジョブズ

ハングリーであり続けろ、バカであり続けろ 天才の死去でアメリカは喪に服した。彼の死がシリコンバレーを震撼させていることは間違いない。

iPod、iPhone、iPad、インターネットで音楽を販売する iTunes Store は、2001年から2010年のたった9年の間に世に出されたものだ。ジョブズ氏は、誰も考えつかないような方法で、テクノロジーを手なずけてみせた。まるで人生が唐突に終わってしまうことを知っていたかのように生き急ぎ、次々とビッグアイデアを手元に引き寄せた。 -[ダイヤモンドオンライン](#) 2011年10月6日配信掲載-抜粋

● 56歳で生き急いだ天才にも苦節10年の挫折の時期があったという。もし彼に

後 10 年の寿命を与えて反芻すればまた違ったアメリカの次なるシリコンバレーの
変貌を見れたかもしれない。 やはり天才はこれほど世界を変ぼうさせる。

わが日本にはこれに匹敵する人物はいるのだろうか？ これが落日のアメリカの兆
しで無いことを願いたい。 顔の見えるアメリカと見えない日本とのつくづくの差
を改めて感じさせる。

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが 2 つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の 10%以上の削減（民主党は 09 年マ
ニフェストで公務員給与の 20%削減を謳っていたのであるから）と

■**政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上
がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/08 共和党大統領選候補者らがデモを批判

「職がなく金もないなら、自分を責めろ」と極貧家庭に育ったケイン氏

【ワシントン古本陽荘】ニューヨークのウォール街周辺を中心に続く若者らのデモに対し、米
共和党の大統領選候補者から批判的な発言が出ている。

黒人実業家のケイン氏（65）はウォールストリート・ジャーナル紙のインタビューで「ウォ
ール街や大銀行を責めるな。職がなく金もないなら、自分を責めろ」と若者らに自助努力を求
めた。ケイン氏は極貧家庭に育ったが、大手ピザチェーンの最高経営者に上り詰めた経歴を持
つ。また、ロムニー前マサチューセッツ州知事（64）もフロリダ州の集会で

「(デモは) 階級闘争のようなものであり、危険だ」と批判した。

毎日新聞 2011年10月6日 19時01分 (最終更新 10月6日 19時16分)

- いまはアメリカも10%前後の失業率でこれだ。日本も5%未満だが中味を精査すればほぼ10%並みだ。いま財政赤字で混乱し eu 全域に金融危機に見舞われつつある欧州もいずれ財政の引き締めからいまよりは不況になる恐れが強い。ただ世界恐慌時に比してグローバル時代のいまは一極の破綻が連鎖反応しにくい。それにいまはアジア、とりわけライジング中国が世界経済のコアでもあり牽引力だ。ただその中国もかなりインフレの行き過ぎを警戒して引き締めをして成長をコントロールしだした。世界的な成長のスピードは緩和から緩やかな低下にシフトする。

とくにアメリカは日本の先例を見つつもじつに日本化の罠にハマっているようだ。

それが実質的な金融の超緩和でも経済が上向かない。相対的には他国に比して

可なりなドル下落でもこれだ。つまりは今の財政赤字の主たる原因は戦争による

出費がいかにアメリカをスポイルしているかだ。アメリカンヘゲモニーによって得られた利益よりも損失が極めて大きくやっとなアメリカもそれに気がついた。

これにより通貨でみてもドルの実質世界基軸通貨の座は揺らぎだしている。アメリカはいまも強いアメリカ、世界の警察官アメリカを意識して標榜することが多くなってきた。しかしながら欧州は別にして太平洋・アジア地域での中国との

覇権争いが目立ってきたここ数年の前からのアメリカの動きはもう以前の様な絶対的な威厳は薄れて、いわば中国とのクリンチ作戦になってきている。もう対等に中国は対峙しているのだ。その観点からみても世界の同盟国とも協力して行かないとアメリカの覇権は以前のように成りえない。今日のTVでクリントンが

日本の対米留学生が6-7年前の一位から現在半減して6位かそこらになっていることを特別に憂えていた。日本の若者の対米意識の低下はアメリカの世界戦略と同盟強化のためにも一番の要でもある。とりわけアジア太平洋で日本を欠くということはアメリカの太平洋戦略はハワイまで引き下がることになる。アメリカとしては150年以上まえのペリーまで歴史を戻ることになるのだ。いかに日本が大切であるかは向こうの国民には分っていない。日本人には逆によくわかる。

振り返って上の記事の黒人実業家が言うようなアメリカンドリームは一部はまだ正しいの

かもしれないがいまの様な金融国家に成り下がったアメリカには庶民が昔夢見れたドリームはありえない。正しく働く者に正しい報酬。もっと働く者にはさらなるペイ。アメリカはいまはそんな国ではない。こんな金融操作だけの架空利益だけを追求して行けば間違いなく中味はすっからかんの実業の少ない空洞国家が待っている。そして必ずやドルの基軸通貨からの墜落はそんなに遠いことではない。たかがピサチェンなんてアメリカンドリームにしてはケチな話だ。本当のアメリカンドリームとは鉄鋼王、石油王、自動車王であったはずだ。そこにはまさに夢と希望があったのだ。ピザごときでそれも黒人では言うのも申し訳ないが、ウォール街や大銀行を責めるな。職がなく金もないなら、自分を責めろ」と若者らに自助努力を求めた。とはアメリカもおそろしく落ちたものだ。

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/09 政権奪還へ、この1年が勝負＝塩谷自民総務会長

●自民も民主ももう単独過半数以上での政権はあり得ない。とりわけ民主は小沢が抜けることで腐っても鯛が本当に腐って目も当てられない凋落だろう。昔はせいぜい100未満の政党だった。

小沢のお蔭で自己肥大下だけの元の木阿弥。振り返って自民は政権離脱後全くと言っていいくらい自己反省・総括の姿を国民に現していない。もう万年野党でゆくと宣言するほどの

これも脱皮不足。この間隙を第三政党的・国民党的なものが輿望を担って押し上げられるのはいたしかたない。みんなの党しかあるまい。あと二年、途中解散無しでよたよたの民主が倒れ込むように期限を全うして総選挙するまでにみんなの党は地力をためこみ地方への浸透が出

来るかどうかだ。もう組合とかの特別組織票に頼らない本当の国民政党として躍り出て欲しいものだ。公的な年金財源が逼迫して2兆6千億円が不足、年金の65歳から68-70歳への支給年齢引き上げ、主婦のパートの社会保険料を現行週30時間を20時間からとして保険料徴収なんぞの増税ラッシュ構想にはじつに政治の無策無能をつくづく肌感覚で感じさせるニュースだ。

いまの民主にはこれの手立ては殆ど期待できない。まさに河童の川流れ政権でこのまま流れに棹さず気概の気も微塵もなさそうだ。結局はドジョウはぬるぬるして掴みどころないという意味に大体意見集約されてきたやに見える。自民党への回帰は民主の野垂れ死にしない確率と同じくらいあり得ない。どうやら小沢の本格的凋落は民主のそのトリガーになってきたようだ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/09 年金の財源不足穴埋めで国債発行…埋蔵金枯渇

政府は8日、2012年度予算で、基礎年金の国の負担分の財源不足約2兆6000億円を補うため、将来の消費税率の引き上げで返済することを前提とした「つなぎ国債」を発行する方向で調整に入った。

特別会計の積立金など「埋蔵金」による穴埋めが困難になったためだが、消費税率引き上げが実現しなければ、国の借金がさらに膨らむ。

厚生労働省は12年度予算の概算要求で、国の負担分の費用として10兆6743億円を要求した。このうち8兆円超は消費税などで確保できているが、残る約2兆6000億円は調達メドが立っていないため財務省と厚労省は12年度の不足額は国債発行で確保し、将来の消費税引き上げで償還する方向で調整を進める。

●実に腹立たしいはなしだ。80%の実行責任は言っても仕方がないが自民党と財務省で残りは民主政権と財務省に起因する無作為責任だ。此の間の財務省の放置責任は極めて大きい。これが賢いペーパーテスト上がりの国民に服務すべき公務員の浅はかな実態だ。なのに公務員宿舎、合同庁舎の勝手ふりと横着さ。つぎの総選挙はコペルニクス的な選挙結果で政官の壁を穿たないと本当にある日突然に日本の取りつけ騒ぎが夢のまた夢で無いとは思えないほどのだらしなさだ。こんなサラ金地獄に陥ってるのに大局俯瞰的な遠望策はみられず瑣末なことや国民への増税に逃げ込もうとする姿勢には怒りと憤怒を覚えることも多いだろう。つぎの税の一体改革は総選挙で襍ぎのない限りこれを許さない。多分国民は今度こそはそんな覚悟をしめすと思う。

まず民主党の政権は 100%あり得ない。その資格が無いことはこの 2 年経たずして十分余りあるほど実証した。財務省もいかに無能力な事務屋でしかなく劣化したかをこれまた十分すぎるほど証明済みである。この国は選挙制度を間違っただけで、それが直るまでは暫くは 150 位の 3 大政党と残り 30 位の少数党になった方がいい。もともといまも捻じれているのだ。そして不完全な政治主導をどうレベルアップしてゆくかだ。それにはみんなの党の党勢がいまの取敢えず 3 倍から 5 倍にはなしてほしい。それと先鋭的なりベラル政党が出てきてほしい。そうか民主と自民その他からの新保守リベラル新党の出現なんかも望まれる。

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが 2 つある。

■公務員給与（地方公務員も含む）の 10%以上の削減（民主党は 09 年マニフェストで公務員給与の 20%削減を謳っていたのであるから）と

■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/12 増税と年金削減・先延ばしのアナウンス、しきり。

●復興増税、社会保障と税の一体化、年金支給年齢引き上げと減額ともう何か国民の財布からカネを引き抜くことと支払いを減らし先延ばしに躍起になっている。そしてドジョウは泥に潜ったまんま音なしだ。もうあまりにな財政バランスの危機を煽るだけでこんなことが本当にできるなんて国民はてんで知らんぷりだろう。こんなことを煽っては政治の無策を宣伝するだけだ。これは政治の怠慢以外になんであろう。あした宿題の期限が迫ってきて何にも手がついていないのとおなじ。こうなるまでにしなかつただけだ。あまり今になって財政バランスの急な回復というよりはまず増大を止めるためのスケジュールをすでに立てておくことだった。それがために国民にできること、政府のしなければならない

ことの区別をはっきりと明示して工程表をつくりわかりやすく国民に提示することを完全に怠っている。政府のしなければならないことをほとんどしないで国民にばかり被さってきてはたまらないしまったくの不信感だけだ。これだけの情報化社会になってツールもなんでもあるのに政府のすべきことはほとんど取る方ばかりで身銭を切る方はない。

これなくしてこれからの社会は国民も政府の言うとおりにだけはならない。その意味では民間に比べて問題の整理能力は格段に政府は劣化している。民間では考えられないしそんなことをしていたら会社は存続できない。いかに公的なもののルーズさが露呈しているからだ。もうすべては今になっての財政至上主義の妄念に縛られて自己撞着に陥っているのは政府のほうだ。民・大衆は政府が自己改革・自己反省しないならなにも協力しないでもいい。先延ばしの手口を民間・大衆もすればいい。まずは政府のほうが、それが仕事ではないか、国民目線に下りてきて自分も汗を掻くことだ。そういう姿をまったく見せないで取る方ばかりでどうする？ いまのこの政権はトップがみんな任せに勝手に言わせているからもう收拾がつかない。国民も勝手にしゃべっているわいと真剣に受け止めなくなっている。まずは司令塔がしっかりしないと云いばなしに終わってゆく。その意味ではなにかこの政府はいずれドカーンと大きな政策で行き詰まる感じがする。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/12 F15、タンク落下事故受け不参加 16日の観閲式

一川保夫防衛相は11日午前の閣議後記者会見で、航空自衛隊小松基地（石川県小松市）所属のF15戦闘機の燃料タンク落下事故を受け、野田佳彦首相が出席して16日に百里基地（茨城県）で行われる航空観閲式には、F15の参加を見送る考えを示した。

一川氏は全国7基地の計202機のF15の運用について「事故原因がわかるまで、緊急時のスクランブル対応以外は訓練再開を見合わせるよう指示した」とも説明。「地域住民、自治体のみなさんにご迷惑をおかけした」と謝罪した。

- 防衛素人と揶揄されたり小沢配慮人事はともかく、防衛相の官僚姿勢を批判したこのひとの判断はよいと思う。陸上自衛隊は災害救助で災害救助隊として定着してある種国民と密着感が醸成された。有体でみて自衛隊はオモチャの武器であり得るかもしれない想定敵を対象にたくさんの税金を過去使ってきた。守る一方で攻撃できないという専守防衛という言葉も今では史上空前のレトリックだ。アメリカという用心棒を後ろにおいてスピッツが有事に備えてキャンキャン吠えるぞで60数年。使わない兵器よりも使えない人心のほうがその平和にだれて内部で規律も硬直化している、この陳腐性の維持のほうが難しい。とくに大

衆と距離感のある航空自衛隊での今回の官僚的対処に防衛素人大臣が素人の対応をしたことはいかにも日本の特異的な立場の雰囲気を表している。その意味では日本の無人島で

ストレス発散のために航空自衛隊は射撃訓練でもさせたほうがすこしは実戦に近い

訓練の足しにはなるのではないかと。ほんとうの戦争で無駄なお金を使うよりは周辺の想定敵に対してもいくばくかの専守防衛のための刺激になるかも知れない。

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■公務員給与（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/13 米韓 FTA 米議会可決

●アメリカ・韓国・パナマ・コロンビア間の関税原則撤廃はいま問題の TPP の参加問題に揺れる日本の判断を強く後押しするかもしれない。FTA は貿易と投資の環境整備に5ヶ年後は完全に双方の関税はゼロとなる。アメリカは農産物といま問題の雇用の確保もかねて次なる TPP でさらなる雇用の創出拡大が政権だけでなく国家安定の必須課題となっている。とくに農業問題とそのた医療などの障壁引き下げを迫られる日本はもう待ったなしの課題を突き付けられている。はしなくも野田政権の最初にして最大の踏み絵である。日本の農産物市場の開放は政権の票田の地図を塗り替えるのは当然としても食文化・食の安定・食糧安保・自給率にも根底的な変革を迫る。これこそは国家戦略担当課題なのにまたしてもこれを外したのは政局的な問題の矮小化では収まらない。国民的議論を巻き起こし

万機公論で決すべしと思わざるを得ない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/13/11 戦略会議 TPPなどは扱わず

10月13日 6時45分

野田総理大臣が重要な政策を統括する司令塔として設置するとした「国家戦略会議」は、当初議題とされていたTPP＝環太平洋パートナーシップ協定や社会保障と税の一体改革など政権の重要課題については扱わないことになりました。

野田総理大臣は、先の所信表明演説で、成長戦略の具体化も含め重要な政策を統括する司令塔として、産官学の英知を集めた新たな会議を総理大臣官邸に創設する考えを表明しました。これを受けて政府は、今月中にも国家戦略会議を創設して初会合を開くことにしており、年内の取りまとめを目指して日本の再生戦略の議論を始めることにしています。会議のメンバーは、議長を務める野田総理大臣をはじめ、古川国家戦略担当大臣ら閣僚6人と日銀の白川総裁や民間人ら合わせて12人で、エネルギー問題や宇宙・海洋開発などの議論を掘り下げるテーマごとの分科会を設ける方針です。しかし、いったんは議題として扱うと発表したTPP＝環太平洋パートナーシップ協定や社会保障と税の一体改革などの政権の重要課題については、すでに政府・与党内で議論が進んでいるとして扱わないことになりました。これについて藤村官房長官は、12日の記者会見で「われわれがやや先行して考えていたが、野田総理大臣が、いろいろ考えを巡らせ、だんだん中・長期的な大きな課題を扱うものに収束してきた」と釈明しました。

●将来の日本のために戦略的に位置づけられるべきこの問題を避けてだんだん中・長期的な大きな課題を扱うものに収束してきたとは苦しい言い訳だ。これでは難題の政策はすべて

先送りなる。とくに外圧で迫られるものはそれでもいずれは国際的には逃げられないが、国内の重要政策でも逃げてばかりではいずれにっちもさっちもいなくなる。民主党政権はその意味では問題先取りのできない政権だ。なにか下手な考え休むに似たりで説得力に乏しい。やはり現実の解決しにくいまたは解決していない事どもに足を取られて大局まで手が回らないことになっている。この点では政治が素早く交通整理のできていない印象が内外にますます印象づけられている。きのうも経済界のひとがこのままでは日本は衰退に向かうと嘆いていたが

つまりは今までに骨太の国家戦略の不備を言っているのだ。本当にいまこれからも

それを看過して日本が何とか推移していけるほどの力があるのかないのか？

マスメディアもこの点で明快な論陣を張っているものは皆無だ。土台の事実がちまちましたものばかりで俯瞰的なものがない。国民もじつのところ判断のしようがないのだ。

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

ドジョウ宰相、資産も「地味」＝住宅ローン3300万円－資産公開

野田佳彦首相が14日公開した家族分を含む総資産は1774万円で、現行の資産公開制度の下、歴代首相で最も少なかった菅直人氏をさらに下回った。自らをドジョウに例える首相は、資産内容も地味といえる。

首相は松下政経塾を出た後、「地盤、看板、カバン」のない中で千葉県議となり、1993年の衆院選で国政入りした。祖父が首相で資産家の鳩山由紀夫氏（首相就任時の資産14億4269万円）や、同じく祖父が首相だった自民党の麻生太郎氏（同4億5548万円）らとは対照的だ。

首相と同じく非世襲の菅氏（同2241万円）は、都内に不動産、岡山市内に宅地や山林を所有し、定期預金は夫婦で約1400万円。これに対し、首相の不動産は地元の千葉県船橋市の土地と自宅のみ。夫婦で計260万円の定期預金があるが、5年ほど前に実父が脳梗塞で倒れたのに伴い自宅を建て替えたため、3385万円の住宅ローンを抱えている。

●これはたまげた。 わたしはこんな清貧とは思わなかった。 きのうのニュースで野田首相が

中曽根元首相にえらく褒められたのをきいてこの人物を見直したいと思った。 とにかくカネにまつわる小沢でまたまたこの日本が曇った感じのうっとおしい裁判ニュースの中でやっとさき晴れ間をみた感じだ。 それと奥様の感じが最近の歴代首相に比べて非常な品位と素直さを

与えてくれた。 野田首相にまつわる身体検査のニュースが出ないのはこれでよくわかった。

まずはこの人物の清廉なところが見えたことで見方は変わりました。 これならば不偏不党で

ことに当たれる人ではなかろうか？ まずはこの人のやり口をごろうじろというところであるか。ある意味では安心できました。中曽根ほどの人が嘘を言うわけではないと開き直って信用したい。もしあとでそうでなかったら中曽根氏の責任であるとまで思いたい。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/14 民主党 TPPに慎重論相次ぐ

●大体2分だ。まさに攘夷と開国を髣髴させる。しかし結論はどう見たって開国しかない。

根本は農業だ。この獅子身中の虫を換骨奪胎することは日本のいまの停滞打破のためになる。

政治が依然として硬直しているのはこの農水産の一次産業部門の非活性化がそれを阻害している。この国は外圧が国を変えるのは2000年の昔から。 いい時にいい外圧が迫ってきたと解釈することだ。 韓国でもそれを成し遂げた。 これにより農業と水産の根底的な経営近代化が

進むことを期待したい。そことは政治のありようも変えるはずだ。これは文化・文明の津波と思う。或る面この波に乗ることが日本人ではできないことが成せる絶好のチャンスだ。

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/15/11 九電、「やらせ」報告書再提出検討 経産相の批判受け

九州電力は14日、経済産業省に提出した「やらせメール」問題の最終報告書を、月内にも再提出する検討に入った。佐賀県の関わりを認めない内容について、枝野幸男経産相が強く批判したためだ。県の関わりを一転して認めるかどうかが焦点となる。

枝野氏は同日、訪問先の中国で記者団に対し、報告書について「世間に対して出すということについて何を考えているのか」と述べ、再提出を求める考えを示唆した。また、九電の第三者委員会が県の関与を指摘したのに、報告書に盛り込んでいないことを「つまみ食い」「公益企業のガバナンス（統治）としてあり得るのか。大変深刻な問題」などと批判した。

これを受け、複数の九電幹部は14日夜、朝日新聞の取材に「大臣に指摘された以上、修正して再提出するしかない」などと述べた。

●問題発覚からの一連の経緯とまったくおなじ経緯を辿ったお粗末内容だ。この九電と佐賀県知事のもたれ合いは常識を超えている。それとお互いが傷をなめ合って監督官庁と今回は九電が自らをの立場証明を頼んだ第三者委員会の決論にも背いて知事との無関係をごり押しで世論に訴えたがまったくのまやかし以外の何物でもない。

じつに幼稚な芝居で見えてられない。それに前政権時に認めた社長の退任も今回それを覆した。さすがに顔に泥を塗られた経済産業省も怒り心頭になったのは自業自得である。これによっていずれ再開を検討することになるであろう玄海原発についてはこのことが尾を引くことになる。これもま自業自得だ。ここまで双方の既得権益を守ることに汲々とするものの住民の立場はどこにも見えない。今回はこの九電に大ナタを下し、この不純極まりないこの知事にはいずれ選挙での洗礼を浴びせることだ。これでも原状回復できないなら佐賀県の民度を疑うばかりだ。今回枝野大臣が早くも訪中のかの地からも早い段階から非難の声を上げたのは何事にも遅い民主の対応にしては厳しいものだと評価したい。

.....

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■公務員給与（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/16 九電の報告 理解得られない 枝野経済産業大臣

● こんな簡単なことをこんなにも見事に対応間違えて大臣に得点を与える・・・まさに佐賀県と九電の子供でも分かる絵にかいたようなオウンゴールだ。慌てた九電は舌の根も乾かないうちに白々しい先の報告書を改めて訂正するらしい。二重のオウンゴールで前代未聞だろう。一体全体電力会社のガバナンスとは押しなべてこんな程度ではないか？長年の独占体制でシステムがそのようになっているのだ。世間とか民間と無茶苦茶な規範意識のかい離があるのだ。だから実のところなんで？というのが正直なところなんだろう。あの社長の頼りない小声のぼそぼその言い訳がそれを物語っている。これではやはり住民も

こころもとない。再開に二の足を踏むのは当然だろう。こんな九電力のタガの締め直しには経済産業省の監督体制も相当の指導強化をしないといけない。それがために細野原発相のほうでも原子力委員会と保安院の組織改編を急いでいると聞く。それと住民意識の高まりも再開に向けては大きなバリアーとなるのは当然である。こんなつまらぬミスリードから玄海原発の再開は今回のやらせの大総括とその始末の白黒だけははっきりさせないと前には進めない。とりあえずこの横着な社長とワンマンな会長の進退は明確にさせることが条件になることと知事はいずれつぎの選挙で佐賀県の民度を上げるためにも交代は絶対必要だ。今回の混乱の首謀者はこれにある。九電との癒着が見え見えだ。

建言

● 震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■ **政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/18 解散、早ければ来年6月＝みんな代表

みんなの党の渡辺喜美代表は17日午後、BS朝日の番組に出演し、衆院解散・総選挙の時期について「早ければ来年の6月くらいではないか。（国会に）増税法案が出てきて、ぐちゃぐちゃになって国民に信を問う可能性がある」との見方を示した。

次期衆院選で100人以上を擁立する方針を掲げていることに関しては、「50人を超えるとなかなかやっかいだ。お金も組織もない人は覚悟がないと出られない」と述べ、候補者の上積み作業が難航していることを明らかにした。同党は現時点で比例代表を含めて37人の擁立を固めている。

● その頃というのはあり得るかもしれないしあってほしい。国民の意思が全然無視されているのに政権はたらい回しの閉塞感が爆発するかもしれない。アホの一つ覚えの増税と財務省

の脚本にすっかりその気になっている政権には本当の冷や水を浴びせる絶好のチャンスだ。官僚どもは図に乗っている。そして民主の架空のごまかしの議席を正常に戻すことだ。たぶんー100以上にはなるだろう。そしてまったくの過半数政党がない姿に戻す。もうぎりぎりの話し合いと議論の深化しかない。そこまで落ちないとこの官僚化した見せかけの政治主導のまやかし政権は目が覚めない。それをカバーして議席を伸ばすのが一番にみんなの党であってほしい。わたしの期待もいれた議席予想。

現行与党系	182議席	現行野党系ほか	298議席
民主党	175議席	自民党	178議席
国民新党	4議席	公明党	32議席
新党日本	2議席	共産党	13議席
その他	1議席	社民党	15議席
		みんなの党	30議席
		たちあがれ日本	10議席
		無所属	20議席
	(182)		(298)

10/18 自民・菅氏、財務相を批判 「危なっかしい閣僚の4番バッター」

2011.10.16 21:19

安住淳財務相が20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で消費税率を10%に引き上げる法案を来年の通常国会に提出する考えを表明したことを受け、自民党の菅義偉組織運動本部長は16日夜、横浜市内の会合で「財務相は非常に軽い人。野田政権のなかで危なっかしい閣僚の『4番バッター』だ。増税の雰囲気を作ろうという財務省に言わされている」と語った。

その上で「民主党は先の衆院選で『増税はしない。無駄を削減すれば財源はある』と言ったはずだ。まるっきり違う」と批判した。

●まず安易に国際公約めいた形に持ち込んだのは批判が高まる。 もともと鳩山政権時にはこの4年間は消費税を上げないとはなしもどこ吹く風のうそつき内閣だ。もうなりふり構わずの財務省振付け通りに踊らされていても実際に実現できる環境にはない。 お子ちやま大臣が勝手気ままに言わされているかんじ。 見ていて恥ずかしい。もうすべての重

要政策に統一性がなくいうだけになっている。これで野田内閣の実効性がどこらあたりにあるのか全く不明だ。この消費税についても野田首相は財務大臣当時はいずれ選挙で洗礼を受けると言った。これを来年の通常国会に提出して本当に与野党の賛成を得られるものと、いや国民の理解のうえにそう思っているのか信じられない。国民が賛成するにはもっとその前にすべきことをやっただという認識をわすれてはいまいだろうねえ。どうやらこのどじょうさん金もないけどお情けの人物の良さだけは買ってほしいとおもっているのだろうか？このしゃしゃり出るお子ちゃま大臣はだんだん嫌味になってきているのでは？そろそろあまりな軽はずみな出しゃばりは言わさない方が国民への印象はよろしい。あまりにこんな難しい時期に品位がなさすぎる。お持ち舞台から裏に回した方がいい。鳩山政権の時の排ガス25%削減などという国連での言いっぱなし宣言に次ぐこの消費税言いっぱなし宣言はもうそろそろこれを最後にしないと国際上マイナスになるのは間違いない。子供の発言ではすまなくなるぞ。

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならぬことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/18 人勧実施見送りへ＝7.8%下げ法案の成立優先－政府

政府は18日、国家公務員給与の0.23%引き下げを盛り込んだ2011年度の人事院勧告(人勧)について、実施を見送る方向で調整に入った。複数の政府関係者が明らかにした。東日本大震災の復興財源を捻出するため、国家公務員給与を13年度末までの期間限定で平均7.8%引き下げる特例法案を既に国会に提出しており、削減幅がより大きい同法案の成立を優先する。給与関係閣僚会議を来

週中に開き、実施見送りを決定したい考えだ。

歴代の政権は、公務員の労働基本権制約の代償措置として、ほぼ毎年人勸を完全実施してきた。政府は今回、復興財源確保が喫緊の課題となる中、人勸実施を見送っても「臨時異例の措置」(関係者)として世論の理解を得られると判断した。(2011/10/18-18:56)

●いつまでそんな前近代的な!労働基本権制約の代償措置!なことを墨守しているのだ。それがもう大甘で実態とはかい離しているからこんなバカげた逆さまな給与体系になったのだ。そんなものを外してもっと流動的にしてみろ。もっと人の流れも変わるだろう。変わって当然でカネでくっ付いているものにはそれなりの仕事しかしていないのだ。効率もやりがいもそして上昇志向の給与体系にすればそんな心配はいらん!!! もっと仕事の中身までいまの時代に合わせたシステムを作ることだ。まったくの杞憂でいかに公務員の仕事ぶりが非効率で世間と遊離していることがわかるはずだ。民間の切磋琢磨と比べてみよ!!! 馬鹿げた庇護であることがあとでわかるはずだ。とにかく非効率極まりない。これが日本国の長期停滞の大原因だし財政赤字積み上げの大きな要因だ。民主もマニフェストの一つくらいは守らんと次には国民から大ナタの党壊滅までに追い込まれるぞ!!!

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/18 冬の節電、関電会長

● また冬も節電だとか? 関電は夏も節電の要請の%でややこしい騒動があった。冬も頼むならばすっきりと関係先と事前によく話し合うことだ。データも前もって親切に出してユーザー(需要者)への情報開示に努めることが肝要だ。まだまだ殿様商売が関西にあるのに身につけていない。もう横着は許されない。しかしながら夏もあの原発事故の東電から融通を受けるなんて一体どんな危機管理をしているのだ。東電はあの事故のさなか休止中の火力・水力の大復旧でほとんど平均 87%前後の電力推移でやり通したのに原発事故のなかった関電がいくら原発がテスト休止になったからといっても不稼働の火力・水力の復旧の努力がなさすぎだ。もう原発依存度がどうのこうのの言い訳は聞けない。それと今までよりも産業活動の低下分も東電の夏にはたまたま寄与しているからこの冬もそんなに急に電力消費の上がるわけではない。いずれもっと電気を使ってほしいと広告宣伝せざるを得ない時がくるはずだ。電力の自由化と基幹電力の分散化をこの間に進めることでバランスを取り戻すことが肝心でアホの一つ覚えで節電要請ばかりではまったく能のない産業だと馬鹿にされるぞ!!! とくに関電はユーザーへのサービス意識が低すぎる。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/18 野田弥次郎兵衛

●公務員宿舎の整理5年間先延ばしがどうやら中止になるとのはなし。 結構なことだ。野田首相が財務省の走狗の象徴と言われたが早速の現地での先延ばし、それに続く中止発言含み。一方で支持率の低下を横睨みの中に特に不支持率が急増したらしい。 今までの様子見の国民がこれはどうも官僚のお御輿が過ぎる政権との危機感とお取り巻きのお子ちゃま閣僚の力量が、とくに安住財務のアホさが際立ってきたからここで財務省色を薄めたいとのバランスが働いたものだろう。それにしても今までの開店お祝いのムードはすっかりなくなって客や取り巻きのうわさが一層身に染みるのにまだ浮かれて国民の本音に迫った政策はそっちのけで増税・増税のセミにさすがにうるさくなってきた。 議員の歳費引き下げは期限が来ればあとは元の木阿弥。 議員定数減も言うだけ。公務員給与引き下げもそのまま、不稼働国有財産の売却も話だけ、行政改革はもうどこへ消えたのか、国家戦略大臣も音沙汰なし・・いずれ近いうちに支持率は40%へ直行、年末には30%。いまはな一んにも積年の重要課題は手つかずでこれだからすぐの通常国会はどこまでこんな弥次郎兵衛で持つのか、持たないのか、野田政権の踏み絵が始まる。 ただこんな調子で懸案をすり抜けられるなら出色の腕のある首相である。 しかしそれは必ず数値に出てくる。 どうもいままでの軽口では済まないような気がする。それももうすぐ分かる。

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■公務員給与（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/19 国家戦略会議に緒方氏ら 民間議員 6人正式決定 政権

●民主党が次の選挙でほとんど間違いなく剣ヶ峰に立った今、やっとなき国家戦略会議が動き出したとしたらこんな悠長な対応とメンバーだ。この古川というのは隠れ財務省派遣社員だ。もう少し政治家かなと思ったがまったくの官僚で大がっかり。とてもこんなのでは日本丸の舵は切れない。当面の難しい大きな政策のTPPなども余りなやけどになりかねないとして議題からは外すとは。そんなのんきな年寄りのティーパーティーはまさに暇つぶしの何物でもない。もうこの組合がバックの政党が見え見えになった民主には余りな期待はまず無理だ。公務員改革のひとつもぜんぜんできなくて増税増税だけでは国民も堪らない。そりに加えて政権奪取と勢い込んだ自民もあの置石みみたいな公家の谷垣も2年間も無為無策で過ぎた。これがまた公務員給与引き下げでは代替措置を盾にとって反対のしょぼくれ逃げ口上。絶好のタイミングをみすみすやり過ごすこの老いぼれ政党にはもう明日はない。これがリカバリーを狙う自民の最大の弱点。老人支配から若手抜擢といっても今回の役員人事では全くの新味はない。もともともう人物が落選か2世の腰抜けばかりで払底しているのだ。根腐れでは新芽はでない。もう2大政党制ではなく2大スカスカのへちま制に成り下がっている。これなら半分の議員定数240でも何ら変わらない。やはりもっともっと政治的にはどん底まで落ちないとだめみたいである。

10/20 「首相の大政治決定」と絶賛＝国出先の地方移管で一橋下大阪知事

橋下徹大阪府知事は20日、同日の地域主権戦略会議で、国の出先機関の地方移管関連法案を来年の通常国会に提出する方針を野田佳彦首相が示したことについて「首相が自ら決定したので、大きく前進した」と評価した上で、「ものすごい大政治決定。これぞ政治だ」と首相を絶賛した。同会議に出席後、首相官邸で記者団の質問に答えた。

●しばらく道州制議論は中央政治の影でお蔵入りかと関係筋はヤキモキしたろうが、さすがにドジョウ大臣、ただ潜っていただけではなかったらしい。大阪政界のみならず関西の今後に関わる重大案件だ。大阪市長選・知事選の帰趨にも大いに関係する。現大阪市長が民主バックアップした経緯から維新の会と民主はやはり相容れぬのかと慮っていた。これこそ国政と地方政治に一線を画した大人の判断である。地方の再生なくして日本の再生なし、福島の再生なくして日本の再生なし。野田首相張りに言えばそんなところだ。これはいずれ公務員改革に必然的につながることだ。その観点からまさか正信誠意の野田氏が三味線を弾くとは思わないと信じる。熱血漢の橋下知事も胸を熱くしたのは十分理解できる。はなしは変わるがきょうもの本に42歳の橋下氏と40歳の原発大臣の細野氏は近い将来、このまま政治の道にいてかならずや日本の得難い指導者になるとあった。わたしの年来の好きな青年政治家だった二人だけに大いに胸にすと一んと落ちた。好漢いづれかの時期に会いまみえてほしいものだ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/20 消費税引き上げ方針、G20で国際公約に

仏カンヌで11月3～4日に開かれる主要20か国・地域(G20)首脳会議で採択される国際経済の不均衡是正に向けた行動計画(カンヌ・アクションプラン)の骨子案が19日、分かった。

日米欧の先進国は財政再建に向けた具体策をそれぞれ盛り込み、中国などの新興国には外貨準備の抑制や内需拡大などを求める。日本は2010年代半ばまでの消費税の引き上げ方針を明記して国際公約とする。

行動計画では、財政収支や政府債務残高などの指標を参考に、世界経済の不均衡是正に向け、各国が今後取り組む政策を明記する。

先進国が国別に財政再建策を示すのは、欧州の財政危機が世界経済や金融市場を混乱させているからだ。

日本の公的債務残高は対国内総生産(GDP)比で約200%とギリシャより悪く、先進国で最悪だ。日本は、景気に配慮しながらも、社会保障と税の一体改革を着実に進めて10年代半ばまでの消費税率引き上げ方針を行動計画に明記することで、財政悪化に歯止めをかける決意を示す。

(2011年10月20日08時10分 読売新聞)

●まあ国際公約とは破られるものとタカをくくることがだ。財務省派遣のおこちやま大臣にこの時とばかりに踊らせた。すべてそんなことは国内で難しく言うなら批准されたものでもない。公約破りの常習犯の民主党政権のほざいたことだ。それはいずれにしても解散総選挙で国民の判断に待つことだ。政府もそれを認めている。そもそも10年代の半ばに民主党政権が存在しているかどうか誰が担保した。まったく財務省の振付に踊っているだけだ。いま全世界に吹き荒れだした貧富格差ウェーブの波を為政者はどう見ているのだ。

ギリシャの騒動は昨日もかなり暴動化しつつある。政府財務省ビルは財務

省役人によって占拠されトップ大臣はもとより執行官僚も立ち入り禁止の異常事態だ。

それ以外に欧州・アメリカは静かに徐々に拡大波及。のほほんとしているのは日本くらいで欧米の先鋭的事象には頬かむりして本質には全くのおっかぶせで沈黙のみ。こんな現象形態のいいとこどりばかりでなく真実に言及すればこんな公約はべつとして自身が汗を掻いてまず国民に詫びを入れ他国に率先して政府自らが過ちを正すことだ。論より証拠とはこのことだ。それとこんなアホ拡声器のおこちゃまを国際会議に連れて歩くな。椅子にすわれば両足が吹いているようなのは会議の出れる資格要件からはみでているのではないか？日本の恥だ。(これはわたしの想像だ。) とにかく解散総選挙で決めることだ。

10/21 キリシアは日本の反面教師か？

- きのうのギリシアのゼネストはまさにイソップの童話ばなしの現実版。国民の20%が公務員。単純比較はできないが日本はそれでも5%。明らかにギリシアは異常。だからと言って日本が正常ではない。ご覧の通りの硬直と非効率な働き具合は随所にある。

このことが財政の肥大化の原因を構成している。やはり民主のマニフェストの公務員改革の人員の20%カットか総給与の20%削減は他部門と比較しても整合性があるのだ。いつも政府はよそ事ではないと言いながら実際に決めたことがことごとくできていない。政府が潰れるのは勝手だがその巻き添えに一般の公務員以外の国民が巻き込まれるのはじつに迷惑だ。30数万の国家・地方公務員の削減は政府の出先機関の地方移転からといいながら

看過してきた政府は来年の国会には法案を提出するらしいがその本気度はまだまだ疑わしい。報道によると国土交通省の政務官かなにか知らないが小沢グループの松原副大臣がすでに官僚に洗脳されて党のマニフェストに逆行した発言をしている。くたばれ民主だ。言行不一致とまさにこれだ。こんなのはTVに出ると真面なことを言ってるポーズだけはする

不誠実な奴だ。このギリシアは日本にとって他山の石にはいまだならない危機管理の想定外だ。民主がここまで自民化しては、今度は自民が民主化するしかないがそれは今の自民にはそこまでの芝居をするカラ元気も見えない。やはり国民がまたまた大ナタを振るうしかない。

みんなの党が次の選挙で30位と思ったが公明の30より凌駕してどうしても50の議席獲得を目指して3党になってほしいものだ。公務員と行政改革、この二つが日本の腐った膿だ。もう漢方的ではなく外科的治療しか時間はない。

10/22 政府、人事院勧告実施見送りへ 7.8%削減法案を優先

- 被災地復興に国や国民が一丸となっているのに、屁理屈をこねて理外の理の横紙破りとはまさにこのことだ。唾棄すべきほどの恥だ。行政府から独立している人事院は以前からの指摘通りはやく廃止した方がいい。それにくその役にも立たない無益な検査院も道連れに。

公務員の労働基本権の制約を盾にいう補足意見のことらしいが法務局の見解ではこの人事院勧告を無視しても問題ないとの見解で押し切れるという。 そんな法律論もさることながら現に同胞がまだ災害渦中にあり復興に明け暮れているのに、公務員が政権で敢えて曲折の未決めた給与削減による復興への応援に見苦しい棹をさすこの連中は国民感情からも許せない。 野田政権が前菅政権の本案をとにかく踏襲する姿勢を明確にしていることには野田首相の本気度を測る意味から評価したい。 それにつけても谷垣自民はなんという頑迷姑息なことだ。 これで政権奪取をせんとする意気がいずこにあるのだ。 まあ泥船だからほっておけばよいがこんな日和見な態度は許されない。 まさに何でも反対は以前の野党民主と同じに成り下がったと言える。 何度も言うがこの党の再来は絶対にありえない。 動かざることなしに天下が取れるわけではない。 京都出の公家タイプ谷垣では疾風怒濤の神出鬼没のチャレンジャー精神からは程遠く、いずれ棚から牡丹餅で政権が転がり込むのを扇子で仰ぎながら・・・こんな風情であり得るわけではない。 自民は今こそ党首をすげ替えたほうがいい。

いずれにしてもこの法案を成立させれば野田政権は初めて国民の認知を得られることになる。 まだ野田政権の本性ははっきりと見えないが、もし税と社会保障の一体改革の先触れとしてでもこの法案を通せたらこれは後々の本丸への大いなる先触れとなる。 どうしても頑張っていたかかないと仕方がない。 もちろん一体改革は総選挙の洗礼が前提であることは首相自らが常々公言していることである。 やはり国民に服務させるにはこの政権にはも少し力が必要かもしれない。 とくに内部の敵である公務員と官僚の言いなりだけは排除することだ。 その意味からもこの法案は屁理屈の人事院には顧慮することなく突き進むがいい。 これであとはまだ20% - 7.8% として残り12.2% は先送ったことを忘れてはならない。

10/23 九電の原発再稼働、経営体制も判断材料…枝野氏

- やはり仕事の出来不出来は最終的には人事配置かも。 もしあの鉢呂氏があんなヘマをせずに大臣であったればこんな顛末ではなかったはずだ。 官房長官であった枝野氏なればここに至ったことは佐賀県知事・九電にとっては想定外ともいうべきどんでん返しでまさにセンチ詰めだ。 ウソの上塗りにもたまたまの上塗りだから道理が凹んでももう言いくるめもできないのでは？ まな板の鯉になれるか、それでもまだじたばたあるのか。 社長の首よりも会長の首を取らないと意味はない。 国民はみんなそう見ている。 はなしは変わるが関電の八木という社長も食わせ物だ。 いま東電がこけたので電力業界の会長になっているが以前は経済産業省の飼犬だ。 いまは枝野大臣になったので以前のようにはすり寄れない。 もう電力を特別視するわけにはいかない。 いま政府は挙げて今回の原発事故の究明にいろいろの期間を立ち上げている。 そのなかで以前にも書いたが国会に原発事故調査委員会が

できる。政府のものとは別だ。政府の御用調査委員会では究明にどうしても限界がある。委員長、委員計10名は民間の有識者から選ぶ。そしてとくにこの委員会には法律でかなり強い権限が付与されている。政治家や東電の社長も呼べる。 予算委員会の調査版だ。

ぜひ公開でテレビが入ればいいのと思う。 それとこれのいいところは普通ならば官僚のしつらえで裏工作が入るが検証事実が国会に蓄積されて官僚の入る余地がないことだ。 官僚に情報を加工されないことがもっとも重要なことだ。 ここで初めて政治家が政策を作るいわゆる政治主導性が発揮できるのだ。 これからは優れて重要な政策を作るときはこのやり方を踏襲できるように今回の初めての委員会がうまく運営されることを望みたい。

とにかく官僚が優れているのではなく情報が彼らに入ることがいまの情報社会でどれだけ早くたいせつなことか。 そんな情報接触不平等を解消して政治家がはやく新しい情報に接する方策として見守りたい。試験で先に問題を見ているような不純さを感じない人はいない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/23 政府・民主党が一括討議の関係閣僚会議の設置

● 議長、野田首相。議長代行、枝野、副議長、細野、古川、安住、仙石 各氏。

かなりな本腰の人事配置だ。 会議内容は東電賠償、電力改革、電力経営の効率化、原発安全と原子力安全対策、電力需給安定、コスト抑制、リスク管理と意思決定、原発事故収束への国の関与、電力会社の発電・送電と国民負担の軽減へ連携。

これが党の民主原発 PT と並行して動き出す。 みれば政府のほうが権限と情報力において勝っているのは当然だが、それほど電力の国家国民産業に与える影響が大きいからだ。 競ってこの非常時が与えたチャンスは日本の統治システムの本質を変えるほどの根源的な揺がりを有している。 それを未熟ではあるがたまたま60数年ぶりに政権交代せしめた国民の勇氣にこたえるのが2年も経ってはまだ国民の信頼を失いかけているいまの民主党がこれを反転のチャンスにできるかのまさに瀬戸際であることは周知のことだ。 ここはひとつ徳懐に足がついたと思って渾身の英知を集めて国民に真実サービスするという野田首相のそれこそ米つきバツタの正心誠意でもって当たれば何の恐れることのあるものか。 恐れるのはただ大衆、国民あるのみだ。 この政府の閣僚会議と党の PT にはぜひ期待したいものだ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/23 民主原発プロジェクトチーム

- 三月の震災後にできたが実質稼働は今回からだ。菅前首相の発案であったが

野田政権になって「脱原発」色を継承するのか緩めるのか、また広く原発問題を対象とするのか、事故対応に絞り込むのかが問われる。

座長の荒井氏、顧問、渡部、海江田氏、座長代理 増子氏、副座長、馬淵氏、松野氏、首藤氏、田島氏、事務局長、川内氏 と並ぶが見たところ脱原発には絶対に成りえない、まあ減原発、脱原発依存へが現実的ではないか？ 脱原発はもうすでにイデオロギー化しているように思われる。しかしこういう壁があることが必要でなし崩しに先祖がえりすることはもうないが電力守旧派に対する防御壁としては怠りなく必要だし監視の目を緩めてはいけない。その意味でこのPTが民主党内で再稼働したのは結構なことだ。原発再稼働はすぐ簡単にはいかない。これは地域住民の不信感が完全に払しょくされるような客観的施策が打ち出せないことだ。それよりもエネルギー供給的にはベストミックスによる基本エネルギーの分散化へのアプローチが促進されることを強く政府は後押しするのがいい。それによって過大な原発依存を実質的、相対的に低下させる方向に向かわせることで抵抗感を薄めることが当面期待される。その結果として原発への依存度を実質的に低くすることがソフトランディングさせることに繋がる。その意味ではこのPTはとりあえずは原発の再稼働問題とストレステスト、東電の事故収束、東電の賠償額や除染を含む事故収束費用、国会の「事故調査委員会」の人選、調査 などなどに絞り込むことがとりあえずの目標となる。

10/24 大阪維新決戦

- 大阪に風穴開けるかどうかだ。大阪がこれほど官僚的な自治体であったことはもう

何十年も前からだったと思う。昔から町人の町、自治の町と言われたが大阪人のある意味では独りよがりな俗習が官の付け入る隙を作ったのだ。橋下知事という稀有の天才政治家を輩出することで大阪はこの4年の間にまたとないチャンスに出くわしている。その独特の手法は一見独裁・無法とも言われてもともとの大阪人の

やさぐれ精神におもろいかもしれんという雰囲気醸し出せた。要は官、お上統治に対する大衆底辺感覚からの現状変革意識と思える。いつも2番目の劣等感の塊

の噴出かもしれない。大阪都は相応しくないと石原都知事に言われてそのごは大阪副都に心ならずも変えたのはちょっと前だ。しかし何もしないでは日本国と同じく大阪は沈む。戦前の実力「大大阪」とまでは無理としても官僚支配に縮こまっていつも次男坊の冷や飯食いの立場からの脱却を試みた橋下氏というのはやはりえらい。そのことに加えて今回の大震災と原発事故から東京も放射能からは安泰ではない。まだしも大阪はその意味では危機管理から見ても見直されることになるが決定的に大阪も天災から解放されてはいないが。橋下氏の思い入れの府庁移転のどん挫は予期せぬこととはいえ大阪の副都の代替機能とはなりえなかったのは残念だ。さすれば地方の時代の先駆けとして関西州の中核になることだ。それがため府と市の合体によるグレーター大阪へ向かうのが一番の時代の先取りとなった。

その意味ではまず大阪の富と権力の集積である古い大阪市を換骨奪胎するのは

当然である。何もしない、識見と勇気もない平松なんてのはただの現状追認派以外の何物でもないでくの坊がまだ次も踏襲するなんては許されるわけがない。

府は松井氏がでるといふ。辛坊なんて口先だけの奴よりは議員として、維新の会の橋下氏の協力者として府知事になってもらう方が決まってからの府と市の強力ダッグができるはずだ。橋下氏の影武者と他候補は戦うことにもなる。ここでも橋下氏はひとり二役をこなす。十分若いから体力・意思・やる気は十分だ。

大阪のホワイトナイトが現実的になったと喜んでいる。

建言

- 震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければな

らないことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/25/11 現代世界のファイナンス・金融取引に課税。

●ファイナンスとかヘッジファンドとかはつまるところ金貸し業だ。それが金を動かして、つまり金融取引で巨額の差益をかすめ取る話はもう日常茶飯だ。そして巨額の損失を出せば経済の血液とか何とか言って金融支援のカネの注入。このことはなにも日本だけではなく例のリーマンショックのアメリカやいまはギリシアで揺れるEUのユーロ危機を含めてもう世界的な拡がりだ。このことの本質は金融に甘いことによる世界的なモラルハザードが世界経済の実業を狂わせ、経済と職の安定と所得の不公平までに及んできた。もうこんな不公平による富の偏在は許されない。ここでグローバルな金融課税が急速に問われだしてきた。まさに世界経済は金融によってハイジャックされたのだ。もっといえば金融テロだ。いま言われているのは金融取引に広く薄く課税して投機を抑えるだけでなく危機対策や貧困・格差の財源を確保ことだ。為替や金融派生使用品をはじめとして金融取引すべてに課税することはもうゆるされるべきなのだ。とくにアメリカと欧州から始めた方がいい。危機のドミノの広がらない今のうちにこの世界経済にこびりついたこの悪玉ウイルスを退治するための課税という善玉ウイルスの登場が待たれる。TPPなんかよりずっとこちらの対策のほうが世界経済には大切なはずだ。とりわけアメリカが率先垂範することが世界にとって効果的だし一番の発生源はアメリカなのだから。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/25 橋下氏辞意「政治パワーゲーム」と批判 平松・大阪市長

● 平松市長というのは言葉尻だけをとらえてスピッツのようにきゃんきゃん騒ぐやつだ。

自らの信念の政策なんてどこにあるのだ。独裁、独裁とアホのひとつ覚えばかりの中身空っぽの現状追認がいかに何を齎したのか？ いつも否定からばかりで大阪のなにが変わったのか？ いつも橋下氏の風下にあって自らが責任を持つての発言なんてあったためしはない。

まさに行動もない、理念もない政治家になってはいけない人間だ。橋下氏はすくなくともこの大阪にあたらしいビジョンを作り、そしてアクションを起こして時には向う傷を恐れないうでこの4年近く怒涛の日々だったと思う。それに引き替えアナウンサー上がりの民主のたまたまの風に煽られてたまたまなった大阪市長はこの間目に見えるなにかこれだというものがあったのか？ まさに給料ドロボーのリベラル風の格好だけではなかったか？ 働かなかったからそれなりの傷もないスカスカの4年間で橋下氏の残したものと雲泥の差だ。改革を好まないわずかな現状維持派に取り巻かれてパフォーマンスしかできないみずぼらしいこの男のポーズはもう見るに堪えない。

それはそうと民主党の橋下氏に対する距離感が微妙だ。 どうも野田政権の地方への関心は政権発足時の鳩山・菅時代から時間を経るごとに低下しているようだ。 リップサービスで野田氏は橋下氏の今後の動向について来年の通常国会に道州制へのアプローチに言及した法案の提出を匂わして喜ばせているが本音はあまり関心がないのだ。 維新の会の伸長は既成政党との折り合いがいずれ関わりが出てくるのは間違いない。 地域主権問題は

中央政府との垣根の絡みからどうも野田政権を中央官僚が権限保持の立場から巻き返しに転じていて野田政権はそれを追認しているようだ。まさにドジョウのトボケタ演技に国民は騙されている。 とくに手前の財務省主導によるマインドコントロールの解けない間に

とにかく復興増税と消費税増税、社会保障の矛盾の上塗りでのごまかしさえできれば後はどうでもいいのだ。 こうしてみるとやはり野田政権は自民党政権とほとんど変わらない動きとなっている。 要は2大政党と言いながら根っこはほとんど同じに繋がっている。 壮大な無駄だし国民は目つぶしになってしまっている。 自民党時代からの政治の失敗である財政や社会保障の積みあがった出目をこの際単純で頭の悪い素人の集まりの民主党のバカ組織の続く間にガラガラポンで仕切り直しにせんとする役人どもにうまく転がされているというのが本当のところだ。 脚本・演出財務省で主演野田佳彦だ。以下大根役者。

このドジョウ意外と食わせ物じゃ。 うまく財務省のシナリオに乗っているのか乗せられているのか。 まだまだ本当の修羅場はなにも潜ってはいない。

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。
どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/26 公務員給与削減に自民反発…人勧見送り「違憲」

●代償措置による保護給与を是とする自民が憲法違反とまで言った。これはそれを盾にとって復興増税の成立阻止に本気で迫るのか。 まず増税と給与法案の是非は別して論議すべきだ。

それを混同するから理解されにくい。 もう政局的な見方をされてしまう。すでに提出された公務員給与削減法案が成立すれば2600億円の寄与効果がある。まずはそれを吸収することだ。全体の引き下げは20%が民主のいまも掲げているマニフェストだ。 そのうちの7.8%を先取りしてとりあえず急ぐ復興増税ならば飲むべきではないか。 不要な国債発行をせずに済むのになぜに人事院にそこまで義理立てせねばいかなのだ。 こんな屁理屈ばかりをして野党に成り下がった自民にはもう完全になんでも反対のカラーが身につけてしまっている。国民一般から見て本当に違憲なんての感覚は全くない。人事院の今までの横着の皮の張り付いたのを一部国民の肌感覚から剥がすだけのことである。 これだけ見ても自民は支持率をまたまた下げるに違いない。拗ねた自民ははやく自分に素直にならないと置いてきぼりにされかねないのがわからないのか？

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■公務員給与（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/27 大阪都

- 争点が余り分らない。どうやら大阪市と周辺市町村のタガを外せば貧乏さにおいてまだしもましな既得権益市であった大阪市が損である。 ということなのか。 それを大阪都にすれば行政区分的にはコントロールし易い。 ただ中核の大阪市については人口30万位の括りで区長を東京のように選挙で選ぶ。これが橋下氏の立場ではないか。 それに対して

守旧派の平松氏が現状死守だと思う。大阪市はもうこのまま放置すれば借金で首が回らなくなりかけている。 そうなる前に大阪市域を取っ払って大阪都の中に他市域とともに包含しグレーター大阪ともいうべき大阪都構想は別に悪いとも思わない。今のままで大阪市、大阪府が並び立って合一による効果を得ずして対座してこの先どんな展望が開けるのかは期待しがたい。 それよりも府市が共倒れになる前に二重行政の柵から脱却する方が住民にとってはよくはないのか? それとこのハードルを越えても国の法律の壁が待っているという。 本当の関門はそこだけに地域一丸の姿勢が必要なのだ。 民主党は多分橋下維新の会は民主党と相容れないとガードを固くしている。 なかなか大変なことだ。

とくに橋下氏の私設党との思いは強い。 もしこのハードルを突破すれば維新の党は国政にも風穴を開けかねない。 本当の興味はそこにある。それだけに今回の W 選挙は今後の地方と国を占う大事な示唆を含んでいる。橋下氏の思いも単なる平松氏打倒とかのレベルはとっくに凌駕している。もっと先ではある。その意味では府のほうも維新の会が抑えてみて府市の総合力が合わさることが国へのハードル突破の必須条件だ。

まず形の組み立ててその後に本当の住民への政策吸い上げになるのは経緯上致し方のないことだ。 そのことが住民に分かりづらいのは良くわかる。

建言

- 震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。
どしようでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/28 (おやじに内緒にしておいて)大王製紙カジノ 資金

●一昔前のアメリカの富豪の出来の悪い息子の話かと思った。日本もここまでアメリカのマネをせんでもいいのに。ふつう2代目はおやじの背中を見て育つのでここまでイカレタのはでなのに。もしおやじが一代目なら半分はおやじの責任だが、会社を私物との思いがこのドラムすこもおやじから学んだのだろうか。それにしても殆どすべてがギャンブルにうつつを抜かしたのならもうなにおかいわんやだ。これが東大法学部出の47歳ときてはなんとも言いようがないアホだ。それに何社かの子会社を通じてよくもまあこんなに億のカネを作れるのも不思議だ。上場はしていても個人会社の域を出ていない。そんなのは世間にも多くあるが話が突出している。情報ツウの話では刑事事件で起訴されれば金額の多さから最低10年はブタバコは間違いという。もしデフレで業績の悪さをカジノで一発と思ったのならこれはこれで漫画チックだがこの男のやり口から見ても9交代打逆転サヨナラ満塁ホームーを夢見たかもしれない。なにかテレビに映る、海老蔵バリの見得を切るような人を食った顔が見えたが心底本当にそんな単純な見栄張りの動機であったかもしれない。とにかくくさい飯を食って作業場でひとつ何円かの賃金で10年間でいくら稼ぎになるかを計算したほうがいい。おなじ100億も使うならもつと別な使い方にはこの学士さんは思いつかなかったのか? とにかくハマコーより金額は何十倍も多いが人のカネだけにやはり欠の穴がみみっちい。それもひも付きの会社のカネでばくちという頭の悪さはどうしようもない。いや病気とはこういうものか?

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

.....

10/28 人勧実施見送りを正式決定へ＝29年ぶり、特例法案優先－政府

政府は28日の閣議で、国家公務員給与を平均0.23%引き下げる内容の2011年度人事院勧告(人勧)の実施見送りを正式決定する。人勧に基づく給与法改正案を提出せず、国会で継続審議となっている、公務員給与を13年度末まで平均7.8%引き下げる特例法案の成立を優先する。人勧の実施を全て見送るのは1982年度以来となる。

人勤は、国家公務員が労働基本権を制約されていることへの代償措置で、歴代政権はほぼ毎年人勤通りの給与改定を実施してきた。しかし、野田政権は、公務員人件費の削減による東日本大震災の復興財源確保を優先する判断を下した。特例法案が成立すれば年間2900億円を捻出できる。

ただ、野党や人事院からは一連の政府判断について憲法違反の可能性を指摘する声が上がっており、法案成立はなお不透明な情勢だ

- 1982年にもあったのか？ 取りあえずは与党がまだしも正常な判断をしたと思う。 それにしても人事院は公務員ためのものであって大衆とは向き合っていない。 もうそんな組織自体の存在理由は失せている。廃止論があるのも良くわかる。 これはやはり前首相の菅氏がいなければできなかったことだ。 毀誉褒貶はあっても菅氏の政策を野田氏が踏襲したのは結構なことだ。 それは取りも直さず後ろに控える財務省も認めざるを得なかったことだ。 そしてそれによって復興増税とそれに続く消費税への露払いを想定してのことだろう。 大の虫の前の小の虫だ。 今一度公務員のあるべき給与と官民格差の是正を議論すべきである。 公だけにを特別に保護するものではなく信頼される公平な機関にその実情を改めて分析調査させるべきだ。 菅氏の最少不幸社会とかのキャッチフレーズはここにきて世界の貧富格差デモの動きをみるにつけても先取りしているのは間違いない。 どうやらキーワードは IT 技術—情報の洪水と技術陳腐化の速さ・金融—カネ利潤万能主義・公的なもの—非効率な自己増殖。 つまり本質を見失う現象形態現象 もっと言えば実よりも虚なるものが跋扈しているのではないか。

建言

- 震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■ **政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/29 役割不明確な「司令塔」＝国家戦略会議が始動

●「戦略的に、まさに国家的な課題を解決するためのビジョンを皆さんの英知を集めてつくりたい」。首相は初会合でこう意欲を示した。しかしことばだけが上滑りの感。肝心のテーマをめぐって発足前から迷走。法的根拠を持たないだけでなく、政権内の位置付けも不明確なままだ。まさに空回りは否めない。やはり副議長の古川元久国家戦略担当が古巣財務省のマインドコントロールから脱却できないことが原因だ。どうやらティーパーティの域を出ない。やはり日陰の身から正式な嫡出子としての政権内部での認知が要る。このままでは自民党政権下で10年近く続いた経済財政諮問会議にはとても及ばないようだ。とくに民間議員の厚みは圧倒的な差がある。

(10/19 国家戦略会議に緒方氏ら 民間議員6人正式決定 政権

●民主党が次の選挙でほとんど間違いなく剣ヶ峰に立った今、やっとな国家戦略会議が動き出したとしたらこんな悠長な対応とメンバーだ。この古川というのは隠れ財務省派遣社員だ。もう少し政治家かなと思ったがまったくの官僚が大がかり。とてもこんなのでは日本丸の舵は切れない。当面の難しい大きな政策のTPPなどもやけどになりかねないとして議題からは外すとは。そんなのんきな年寄りのティーパーティはまさに暇つぶしの何物でもない。もうこの組合がバックの政党が見え見えになった民主には期待はまず無理だ。公務員改革のひとつもぜんぜんできなくて増税増税だけでは国民も堪らない。そりに加えて政権奪取と勢い込んだ自民もあの置石みたいな公家の谷垣も2年間も無為無策で過ぎた。これがまた公務員給与引き下げでは代替措置を盾にとって反対のしょぼくれ逃げ口上。絶対好のタイミングをみすみすやり過ごすこの老いぼれ政党にはもう明日はない。これがリカバリーを狙う自民の最大の弱点。老人支配から若手抜擢といっても今回の役員人事では全くの新味はない。もともと人物が落選か2週の腰抜けばかりで払底しているのだ。根腐れでは新芽はでない。もう2大政党制ではなく2大スカスカのへちま制に成り下がっている。これなら半分の議員定数240でも何ら変わらない。やはりもっともっと政治的にはどん底まで落ちないとだめみたいである。)

建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■公務員給与（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。
どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/30/ 厚生年金未納 100 万社から徴収すれば 10 兆円保険収入増の指摘

野田内閣が推し進める増税と年金支給年齢の引き上げ。閣議了解された『社会保障と税の一体改革案』では、現在 65 歳の年金支給開始年齢を「68～70 歳」へ引き上げることが盛り込まれた。

もし、年金財政がそれほど逼迫しているというなら、厚労省には 70 歳支給の前にやるべきことがある。

未納保険料の徴収だ。

現在、国民年金の未納率は約 41%に達し、全額免除者(約 26%)を合わせると、対象者の 3 分の 2 は保険料を支払っていない。
厚生年金にも、毎年 10 兆円もの徴収漏れがあるという。

元財務官僚の高橋洋一・嘉悦大学教授の指摘だ。

「国税庁に税務申告している法人数は全国 276 万社あるが、厚生年金の統計では事業所は 173 万社しかない。その差、100 万社は厚生年金保険料を支払っていない。なかには社員の給料から保険料を天引き、国に納めない悪質なケースもある。その 100 万社から徴収すれば年間 10 兆円ほど保険料収入が増えると推計している。真っ先に取り組むべきです」

厚生年金の収入が年間 10 兆円増えれば、財政は大幅な黒字。支給アップや保険料値下げさえ可能になる。

しかし、年金官僚やねんきん機構(旧社保庁)職員は未納保険料の取り立てはアルバイトの非常勤にやらせ、本気で取り組もうとしていない。もともと自分のための制度だと思っているから、国民のために面倒なことなどやりたくないのだ。

- この先生は元財務省の主計畑だがなにか胡散臭いが言ってることはまんざら嘘ではない。この話が真実性があるならこれだけの大きな金額がすでに問題化していないのはどうしてか？ 10 兆円といえば消費税 4%に相当する。厚労省の小宮山大臣の声を聴きたい。

10/30 証券大手 厳しい中間決算に

10月29日 11時35分

ヨーロッパの信用不安を背景にした株式市場の低迷で、証券大手のこし9月の中間決算は赤字に陥るところがあるなど、厳しい業績となっています。

最大手の「野村ホールディングス」を除く証券大手4社のこし9月の中間決算によりますと、最終的な損益は「大和証券グループ」が287億円、「みずほ証券」が267億円の赤字となりました。一方、いずれも黒字を確保したものの、「三菱UFJ証券ホールディングス」は去年の同じ時期に比べて最終利益が15%、「SMB C日興証券」は最終利益が39%それぞれ減りました。これは、ヨーロッパの信用不安の拡大で株式市場が低迷するなか、投資家がリスクを避けようとする動きを抑えていることに加えて、企業も株式市場での資金調達に慎重な姿勢を強めているためです。こうした状況を受けて大和証券グループは、ヨーロッパの社員の21%を削減することなどを柱とする経営体質の強化策を打ち出しています。大和証券グループ本社の岩本信之副社長は「ヨーロッパの信用不安の問題は、まだ解決したわけではなく、今年度後半も厳しい経営環境が続くとみられることから、必要に応じて一段のコスト削減を図りたい」と話しています。

- 当然のことだ。物を作ること、つまり付加価値を生み出すものが一番で金融は飽く迄も縁の下の力持ちであるべきだ。その意味からここ30年以上前からの世界は金融が本来の実業を超えて経済活動に虚構の混乱を持ち込んでいる。それは金融の暴走といっても良い。それによってすでに社会の秩序と分配の不公平にまで入り込んでいる。とくに彼らが政治を金銭で動かして自分らに利益のあるような政策を誘導しIT技術を駆使して金融工学的に実態商品ではなく虚構の先行き不安定な金融商品を世界的にばら撒いて大衆を騙している。とくにひどいのは大きい金融機関の罪に対してはその大きさのあまり社会の資金流通維持を盾にいつも倒産を免れて

公的資金の注入を受けたりの特例で生き延びることだ。これによる道徳観の失墜は世界的な

モラルの低下を惹起した。官が民よりも所得が多いこともこの金融の世界とよく似ている。

- つまり手に汗して働くものよりもカネを動かして自分は動かない連中、損すれば政府にすがりつまりは大衆に損の付けを回す。これでは「[石が浮かんで、木の葉が沈む](#)」例えだ。昔、金貸しは賤業と言われたがいまは横文字でファイナンスという。いくら横文字で言い換えても本質はつまりは利ザヤ稼ぎだ。昔、弁護士は八百代言と言われて口先で人のもめごとの仲裁をする。要は周旋だ。いまはローヤーというらしい。結構屁理屈の弁を弄して依頼者のカネをふんだくったりする。昔、口入屋といわれて人の仕事の斡旋をした。いまはキャリアまたはスタッフサービスという。結構表向きの労働環境条件と実態は違うことが多い。そしてその差額をピンハネする。つまりは言辞を弄して口先で利益を得る類の業種だ。もう口だけが身上だから注意だけは怠れない。

建言

● 震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならぬことが2つある。

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■ **政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

10/31 仙谷政調代行の辞任要求ー山田前農水相

民主党の[山田正彦](#)前農林水産相は31日午前、衆院議員会館で記者会見し、環太平洋連携協定(TPP)交渉参加問題で不適切な発言をしたとして、[仙谷由人](#)政調会長代行の辞任を求めた。山田氏は

会見に先立ち、[樽床伸二](#)幹事長代行に国会内で会い、こうした考えを伝えた。

仙谷氏は29日の講演で、TPP交渉参加に反対する全国農業協同組合中央会(JA全中)を「反対をわめいて走っている」と批判。山田氏ら慎重派議員についても「信念か宗教的関心か知らないが、合意形成させないことを自己目的化している」と指摘した。

山田氏は会見で「農協の代弁者のようにわれわれを見ることは甚だ遺憾だ。(悔しくて)夜も眠れなかった議員もいる」と語った。

- またもや仙石の舌足らずの口害だ。いつもながらの自己肥大発言にはおのれが何ぼほどの者かを図らずも露呈している。こんな物言いではまとまるものも纏まらない。いかにこいつが人望のない奴かを証明している。いつも上から目線でその癖尖閣事件の時も相手が強く出てくると尻尾を巻いて一目散に逃げる卑怯な奴だ。そりゃこれだけ日和見だから周りに人が寄り付かない。本当の指導者に成れないわけだ。それと公務員改革を言いながらつまりは官僚にすり寄っ

やはり担ぎ上げられる人間性の欠如から一グループも起こせていない幅の狭さが今日の

素浪人でしかおり場所がないことの原因である。とにかく人間性の錬度の不足がまとめるべき話をすぐに本質の議論に至る前に壊してしまうことだ。今回もまったく壊すために発言するようなものでまとめる会議のメンバーからは外した方がいい。とにかくTPPのことは粘り強く聞き上手にやってゆかねば、先に結論ありでははなしにならない。何年議員をやっているんだと言いたいほどのバカである。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

10/31 落日のヤフー

<http://news.nifty.com/cs/economy/economyalldetail/wsj-20111028-1028001/1.htm>

昔のひかりいま何処? 少し前ヤフー広告へのアプローチをしたらメールだけでなく家にまで勧誘の電話が女性から3度もかかってきた。適当にお相手したがこちらがそれに乗らないと見るや私のヤフーブログをモニタリングしたら違反の箇所があると

メールしてきた。私はヤフーブログを初めて数年になるが覚えがなくなにを喚いているのだろうと打ちちゃって置いたがその後一向にブログを勝手に閉鎖するのかと思ったが何にもない。とにかくふつうこういう時にはユーザーには直接電話できないのに自分らの利益のためにはメールではなく直接わたしの個人登録情報を垣間見て早速電話してくるこの厚かましさには驚いた。余程広告収入か個人の広告売上ノルマが

あるのだろうか。 一葉落ちて天下の秋を知るではないがヤフーも落ちたものだ。

ついでに私は検索はヤフーを使わない。 とくに Analistic 機能がないヤフーなんて香辛料のないカレーみたいなものでまったく役に立たない。 この記事を見てやっぱりと納得した次第だ。
